

2018年度(第32期)

株式会社中研コンサルタント

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	891,924,909	(負債の部)	142,689,760
流動資産	747,898,850	流動負債	137,402,260
現金預金	147,007,392	買掛金	43,976,833
受取手形	5,397,855	短期借入金	0
完成未収入金	385,075,512	未払費用	35,483,168
商品	12,312,026	未払法人税等	2,210,703
未成支出金	7,667,134	未払消費税	5,877,677
繰延税金資産	0	前受金	1,775,951
短期貸付金	190,000,000	賞与引当金	45,105,000
その他	574,931	その他	2,972,928
貸倒引当金	▲ 136,000		
固定資産	144,026,059	固定負債	5,287,500
有形固定資産	104,314,868	役員退職給与引当金	5,287,500
建物	3,821,909		
構築物	4,083,604	(純資産の部)	749,235,149
工具器具備品	96,409,355	株主資本	749,235,149
建設仮勘定	0	資本金	15,000,000
無形固定資産	4,246,329	資本剰余金	13,513,222
電話加入権	920,152	資本準備金	13,513,222
ソフトウェア	3,326,177	利益剰余金	720,721,927
投資その他の資産	35,464,862	利益準備金	1,575,000
破産更生債権等	679,292	当期未処分利益	719,146,927
繰延税金資産	30,792,014		
その他	4,664,450		
貸倒引当金	▲ 670,894		
合計	891,924,909	合計	891,924,909

(注1) 当期純利益 72,695,159円

注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社中研コンサルタント

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による原価法を採用しております。
 - 未成支出金 個別法による原価法を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については税法基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
 - 完成基準を適用しております。
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
 - 税抜方式を採用しております。
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表の作成のための基本となる重要な事項
 - 特になし
- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ①担保に供している資産の内容及びその金額
 - ②担保に係る債務の金額
 - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
 - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 - (4) 取締役、執行役、会計参与又は監査役との間の取引による取締役、執行役、会計参与又は監査役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

4 損益計算書関係

- (1) 業務進行基準による完成業務収入
- (2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分
- (3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高

5 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 300株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
該当なし
- (3) 事業年度中に行った剰余金の配当
該当なし
- (4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当
該当なし
- (5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当なし

6 税効果会計

該当なし

7 リースにより使用する固定資産

該当なし

8 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況
該当なし
- (2) 金融商品の時価等
該当なし

9 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況
該当なし
- (2) 賃貸等不動産の時価
該当なし

10 関連当事者との取引

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表及び損益計算書に与える影響の内容

11 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

12 重要な後発事象

該当なし

13 連結配当規制適用の有無

該当なし

14 その他

該当なし